

ネパール経済ニュース（17年7月）ヘッドライン

経 済	
産業 エネルギー インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1日、Ncellは、ポカラ（カスキ郡）及びダモウリ（タナフン郡）で4Gサービスを開始した。</li> <li>(2) 8日、バグルン郡において、陸軍による道路開削工事が終了したのを受け、コララ国境ポイント（ムスタン郡）とスノウリ国境ポイント（ルパンデヒ郡）をつなぐカリガンダキ回廊の道路通行が開始された。なお、橋梁建設や舗装工事が残っている区間がある。</li> <li>(3) 8日、フムラ郡のシミコットからヒルサ国境ポイントまでの道路建設が、残り約7キロメートルとなった。</li> <li>(4) 30日、2015年の地震によって影響を受けていたアップー・トリスリ3A水力発電プロジェクトの建設が再開した。施工業者は中国企業で、20人の中国人と80人のネパール人が建設に従事している。</li> <li>(5) 30日、産業省は、ネパールの石油採掘権に対する国際入札を準備をしている。以前、産業省は、実際に採掘せず権限だけを保有していた業者の採掘権を停止した。</li> </ul>
金融 財政 税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 10日、歳出に関する来年度予算案が議会で可決された。</li> <li>(2) 11日、ネパール商業省関係者は、1日にインド政府が導入した物品サービス税（GST）に関し、インド政府と協議するため、ニューデリーに向け出発した。GSTは、貿易の大半をインドに依存しているネパールに影響が与えられることが見込まれる。</li> <li>(3) 13日、歳入に関する来年度予算案が議会で可決された。これによって、昨年に続き、会計年度開始前に、次年度予算案が可決されたことになった。</li> <li>(4) 15日、2016/17年度終了前の3日間に、460億ルピーの予算が一気に支出された。</li> <li>(5) 15日、2016/17年予算年度における政府の資本支出（capital expenditure, 主にインフラ事業に充てられる予算）は、65.5%しか執行されなかったことが判明した。</li> <li>(6) 16日、新会計年度（2017/18年度）開始。</li> <li>(7) 17日、カルキ財務大臣は、2016/17年度の税収について、前年度比8.3%増の6,120億ルピーとなったことを発表した。</li> <li>(8) 19日、インドは、ネパールと第三国における輸入及び輸出に関し、GSTを課税しない旨述べた。しかし、課税しない仕組みについては不透明のままである。</li> </ul>
雇用 物価	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 2日、マレーシア当局は、不法就労者への取締りを強化しており、約40,000人とされるネパール人不法滞在者も対象となっている。</li> <li>(2) 2日、ガソリンが1リッターにつき2ルピー値下がりした。LPガス</li> </ul>

	<p>も1シリンダーにつき25ルピー値下がりした。</p> <p>(3) 6日、マハラ副首相兼外務大臣は、中東におけるネパール人労働者の安全がネパール政府の第一の関心であると述べた。</p> <p>(4) 7日、カタールをめぐる中東における国際情勢の緊張の高まりを受け、労働・雇用省関係者はネパール人労働者に対する影響を調査するため、カタールを訪問した。</p>
貿易 投資 観光	<p>(1) 4日、インド政府が7月1日にGSTを導入したのを受け、インド・ネパール間の貿易量が減少した。ネパールの貿易業者は、GSTの対応に困惑している。</p> <p>(2) 6日、インドとの国境にあるビルガンジ税関によると、インドでGSTが導入されたのを受け、今月初、ネパール・インド間の貿易量が減少傾向にあったが、6日から通常通りの貿易量に戻った。</p> <p>(3) 7日、プン副大統領は、ネパール・中国（甘粛）貿易経済交換会議において、ネパールが必要としている投資、信頼性のある技術、長期的な協力、経験のすべてを中国が有している旨述べた。</p> <p>(4) 7日、貿易輸出振興センターは、2016/17年度当初11ヵ月における輸出額は674億ルピーであるのに対し、輸入額は8,931億ルピーであり、輸入と輸出の比が約1：13であることを発表した。</p> <p>(5) 11日、ネパール中央銀行によると、今会計年度の当初11ヵ月における外国人旅行者の支出額は前年同期比41.9%増の552億ルピーとなった。</p> <p>(6) 14日、インド政府はGSTが導入されたことを理由に、ネパールからのしょうがの輸入を一時規制している。ネパールの貿易業者は、しょうがのみ規制することに対し反発している。</p> <p>(7) 17日、産業省は、2016/17年度における、外国からの直接投資額（FDI）が前年同期比1.5%減の150.2億ルピーになったと発表した（コミットメントベース）。</p> <p>(8) 19日、ネパールからインドへのしょうがの輸出が再開された。しかし、多くの農作物の中で、しょうがのみに、5%のGSTが課税されていることに、ネパール貿易業者は反発している。</p> <p>(9) 30日、通過・輸送に関する合意の詳細取決めについて、ネパール側の草案が完成し、間もなく中国側に送付される予定。第三国との貿易に使用する中国の港には天津港の名前が挙がっている。</p>
地域経済	<p>(1) 29日、ダヌシャ郡ダルケバルにおいて、中国企業が建設中の変電所建設工事進捗率は90%で、完成まであと3ヵ月が見込まれている。</p>